



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月1日

上場会社名 NOK株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7240 URL https://www.nok.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 土居 清志  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 部長 (氏名) 加来 隆志 TEL 03-5405-6372  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	435,608	△9.6	5,180	△45.3	6,989	△50.4	△1,446	—
2020年3月期第3四半期	481,744	△7.7	9,468	△64.3	14,099	△55.7	4,598	△75.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 27,987百万円 (266.1%) 2020年3月期第3四半期 7,644百万円 (△18.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△8.36	—
2020年3月期第3四半期	26.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	809,098	471,192	53.0
2020年3月期	728,695	447,238	55.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 428,548百万円 2020年3月期 407,092百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	12.50	37.50
2021年3月期	—	12.50	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	590,200	△5.8	11,000	△8.6	11,800	△32.1	△7,400	—	△42.78

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	173,138,537株	2020年3月期	173,138,537株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	169,825株	2020年3月期	169,654株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	172,968,852株	2020年3月期3Q	172,971,564株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としての実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 財政状態及び経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大による影響が長期化する一方で、政府・自治体による各種施策が実施され、徐々に持ち直しの動きがみられました。

しかし、感染の再拡大が起こるなど予断を許さない状況が続いており、依然として先行き不透明な状況となっております。

自動車業界は、新型コロナウイルスの影響により国内での需要は一時大きく落ち込みましたが、第2四半期連結会計期間以後、回復傾向にあります。海外においても、大きく需要が減少しましたが、中国、北米では需要が回復しつつあります。

電子機器業界は、新型コロナウイルスの影響により、スマートフォン、ハードディスクドライブ等の需要が減少しましたが、足元では回復しつつあります。

事務機業界は、新型コロナウイルスの影響により、複合機、プリンターともに需要が減少しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

シール事業におきましては、自動車向けは、第2四半期連結会計期間に入り需要は回復しましたが、当第3四半期連結累計期間を通し国内外の需要が落ち込んだことが影響し、販売が減少しました。一般産業機械向けにつきましても同様に、建設機械、工作機械、ロボット向け等の需要は回復傾向にありますが、販売は減少しました。

その結果、売上高は2,078億3千2百万円（前年同期比14.0%の減収）となりました。

営業利益は、人件費・経費の削減に努めましたが、販売減少の影響により、114億8千8百万円（前年同期比37.3%の減益）となりました。

電子部品事業におきましては、特定の高機能スマートフォン向けは足元の需要が増えてきているものの販売は減少しました。自動車向けは当第3四半期連結会計期間に入り、需要は前第3四半期連結会計期間なみに回復しました。

その結果、売上高は2,121億7千6百万円（前年同期比3.1%の減収）となりました。営業損失は、販売減少の影響はあったものの、人件費・経費・償却費の削減により58億9千1百万円（前年同期は93億7千4百万円の営業損失）となりました。

ロール事業におきましては、複合機および補修用部品の需要が落ち込んだことにより、販売が大幅に減少しました。

その結果、売上高は103億8千3百万円（前年同期比26.2%の減収）となりました。営業損失は、人件費・経費の削減に努めましたが販売減少の影響が大きく、11億5千9百万円（前年同期は2億9千6百万円の営業損失）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は52億1千7百万円（前年同期比23.5%の減収）となりました。営業利益は、7億2千6百万円（前年同期比6.1%の減益）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は4,356億8百万円（前年同期比9.6%の減収）、営業利益は51億8千万円（前年同期比45.3%の減益）、経常利益は69億8千9百万円（前年同期比50.4%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は14億4千6百万円（前年同期は45億9千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、8,090億9千8百万円となり、前連結会計年度末対比で804億2百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金と保有株式の時価上昇により投資有価証券が増加したことによるものです。

負債合計は3,379億6百万円となり、前連結会計年度末対比で564億4千8百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金と買掛金が増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末対比で239億5千4百万円増の4,711億9千2百万円となり、自己資本比率は53.0%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当の支払いにより利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し

ています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年1月27日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,400	128,684
受取手形及び売掛金	122,157	140,547
電子記録債権	14,254	17,044
たな卸資産	80,814	79,934
その他	13,449	14,289
貸倒引当金	△124	△138
流動資産合計	312,952	380,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	93,903	87,427
機械装置及び運搬具(純額)	105,123	102,484
その他(純額)	52,049	48,156
有形固定資産合計	251,076	238,068
無形固定資産	4,181	3,960
投資その他の資産		
投資有価証券	123,118	152,769
その他	37,537	34,131
貸倒引当金	△170	△194
投資その他の資産合計	160,484	186,706
固定資産合計	415,742	428,736
資産合計	728,695	809,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,915	56,879
短期借入金	59,617	96,320
未払法人税等	2,121	2,089
賞与引当金	10,483	8,015
その他	48,800	53,449
流動負債合計	165,938	216,755
固定負債		
長期借入金	17,441	14,828
繰延税金負債	772	9,075
退職給付に係る負債	92,536	92,498
その他	4,768	4,748
固定負債合計	115,518	121,150
負債合計	281,457	337,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	23,288	23,288
利益剰余金	351,622	346,446
自己株式	△230	△230
株主資本合計	398,016	392,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,230	54,673
為替換算調整勘定	919	4,625
退職給付に係る調整累計額	△26,074	△23,590
その他の包括利益累計額合計	9,075	35,708
非支配株主持分	40,146	42,644
純資産合計	447,238	471,192
負債純資産合計	728,695	809,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	481,744	435,608
売上原価	408,229	373,512
売上総利益	73,515	62,096
販売費及び一般管理費	64,046	56,915
営業利益	9,468	5,180
営業外収益		
受取配当金	2,366	1,936
持分法による投資利益	2,591	1,015
補助金収入	2,756	776
その他	1,749	1,643
営業外収益合計	9,464	5,371
営業外費用		
支払利息	2,133	1,692
為替差損	1,706	1,166
その他	994	702
営業外費用合計	4,833	3,562
経常利益	14,099	6,989
特別利益		
固定資産売却益	146	141
投資有価証券売却益	383	457
特別利益合計	529	598
特別損失		
固定資産除却損	773	380
減損損失	919	181
事業構造改善費用	354	1,966
その他	299	94
特別損失合計	2,347	2,622
税金等調整前四半期純利益	12,282	4,965
法人税等	7,042	4,531
四半期純利益	5,240	434
非支配株主に帰属する四半期純利益	641	1,880
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,598	△1,446

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	5,240	434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,192	20,446
為替換算調整勘定	△1,080	3,379
退職給付に係る調整額	2,180	2,420
持分法適用会社に対する持分相当額	△888	1,307
その他の包括利益合計	2,404	27,553
四半期包括利益	7,644	27,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,223	25,186
非支配株主に係る四半期包括利益	420	2,801

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来通関時もしくは販売代金(対価)の回収期間にわたり収益認識しておりました製品販売の一部について、当該製品の支配が顧客に移転した一時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は18億4千9百万円減少し、売上原価は18億3千7百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1千1百万円減少しております。また、たな卸資産は2億7千9百万円、流動負債その他は2億7千9百万円それぞれ増加しております。さらに、利益剰余金の当期首残高は5億9千4百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	241,797	219,046	14,077	6,822	481,744	—	481,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,332	19	—	356	1,708	(1,708)	—
計	243,130	219,065	14,077	7,178	483,453	(1,708)	481,744
セグメント利益又は 損失(△)	18,324	△9,374	△296	773	9,426	41	9,468

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額41百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子部品事業セグメントにおいて、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において919百万円です。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	207,832	212,176	10,383	5,217	435,608	—	435,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,336	10	0	337	1,685	(1,685)	—
計	209,168	212,187	10,383	5,554	437,294	(1,685)	435,608
セグメント利益又は 損失(△)	11,488	△5,891	△1,159	726	5,164	16	5,180

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「シール事業」の売上高が1,287百万円減少、セグメント利益が11百万円減少し、「電子部品事業」の売上高が27百万円減少、セグメント損失が0百万円増加し、「その他」の売上高が534百万円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子部品事業セグメントにおいて、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において181百万円です。